

# 個人面談 自分を上手に アピールできましたか？

## ボーナスをま えに個人面談 行われる

成果主義賃金制度が導入されてから一度目の個人面談が行われました。  
期始めに上長と目標や課題について話し合われ一時金支給前にその評価と結果について話し合うもの。

## 仕事の評価が 的確か疑問

昨年は職場によっては、事前に職場の個人面談も行われませんでした。  
労組の実施した実態調査に自分がどのような評価を受けたのか記入欄に書き込むことが出来ず、職場では「どう書けばいいのか?」「自分はどんな評価なんだ?」「課長や部長に聞いてみたら」などと混乱が起きていました。

## キッチンと書面 で

今年は書面で知らされた職場もあった様ですが、多くの職場では口頭で「普通です」などの回答だった様です。  
書面で回答してもらいましょう。

## 賃金水準を上 げない限り

2%~3%あった定期昇給がなくなり自主交渉で賃金が決まる方式、堂々と成果と能力を主張して行きましよう。  
原資が増加しない相対評価のなか、賃金水準は抑えられたままです。  
各レンジの水準を上げるこ  
とが強くもとめられています。

## 未明の帰宅にご用心

さる3/30、HSP(日立システムプラザ)から未明に帰宅中の関連会社の社員が二人組に襲われ、暴行をうけ現金約八万円を奪われケガをするという事件が起きました。  
事件後会社のイントラで多額の現金を持ち歩かないようにとのメッセージを流していました。  
職場では「明け方まで仕事をさせる方が問題じゃないのか?」などと話し合われていました。



## 真実を偽る歴史教科書 子供達があぶない

小泉首相の靖国神社参拝問題に端を発した日中関係の悪化は反日デモから経済問題に発展する直前で沈静化している様にみえます。  
この靖国神社と同一の歴史観をもつ、扶桑社の作成した中学校歴史教科書を採用させるために、「新しい歴史教科書をつくる会」が各地の教育委員会に陳情をくりかえしています。  
神奈川県でも小田原市を突破口に県内での普及採択を旨とし「つくる会」が教育委員会に、「教員選出の教科書検討委員を排除せよ」との請願書をだし、圧力をつよめています。  
扶桑社の歴史教科書は中国への侵略戦争を美化し、朝鮮半島の植民地化も自存自衛のためと正当化し、従軍慰安婦等なかったと、記述そのものをこれまでの教科書と違い、削除しています。  
日中関係は「政冷経熱」といわれ、グローバル化した企業が中国展開する中、その進出先の都市で、反日デモが激しさをみせました。  
背景に靖国神社参拝や歴史教科書の問題があり、一部の人の行動が日本全体に不利益をもたらしています。  
日中共有の歴史認識を実現すること、そのことが日中関係の未来に繋がるのではないのでしょうか。

## 成果主義がもたらす弊害

JR西日本・福知山線の脱線事故は日本の大企業がかかえている企業体質に、警鐘を与えるものといえます。  
日立も例外ではなく、職場のなかを見渡せば類似した現象があらわれ始めています。  
4月まで、現場に多くの派遣社員が働いていましたが、数名の社員が契約を打ち切れ、残っている孫会社の社員と、日立から出向に出された社員が、月30~40Hの残業でその穴埋めをさせられています。  
新システムが導入され、労働密度が上がったうえに、注意力を集中させないと、作業ミスが起ります。  
そのミスを指摘され成果が上がらないと、隠蔽するか、他人になすり付けるといった行為が生まれてきます。  
ギスギスした人間関係のなか、指導員や管理者は部下や作業者を育てるといった意思より、いかに自分が被る損害をくい止めるかに頭を悩ませます。  
処遇制度見直しに始まった成果主義は技術系の職場だけでなく、現業部門でも問題があらわれ始めています

ひろば掲載URL <http://www.hitachikon.net/hiroba>

## 湘南の海

小田原市は今、箱もの・再開発計画がめぐる押しです。そのため、地域住民との軋轢がおき、市民運動が起こっています。まず、ボートピア(競艇の船券売り場)の設置反対運動、景観を無視した、城山マンション建設反対運動、小田原市がすすめるようとしている、小田原駅南側、127メートルのタワービル問題、旧小田原警察署跡地を含む、市民会館建てかえ、城下町ホール計画、ソフト面では、県下で先駆けて、先の侵略戦争を「正しい戦争だった」とする「歴史教科書」を導入させようとのねらい、「近隣の山北町では、神奈川県の水がめでもあるこの地域に、ごみ処理場(エコループ)建設反対の運動など」。このうち、ボートピア設置については、5月24日市長は同意しないと記者会見、「国土交通省の認可基準の三条件 地元自治会等の同意 議会の同意 市長の同意の一角が崩れ、設置不可の方向に」。また、「城山マンション建設については6月4日事業者が小田原市へ売却することに合意した」と市長記者会見。いずれも多くの市民の反対運動が実を結んだもの。数年前に誘致した関東学院大学は、市のネームバリューの低さで生徒が集まらず撤退の計画もあるといわれています。私たちもそれぞれの地域に居住していますが、安全で、すみよい街づくりに手をたずさえてゆきたいものです。